令和元年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	107		
事務事業名	民間保育所運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等	○	児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	民間保育所（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、市外の公立保育所入所児童
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	国は、平成31年10月からの幼児教育・保育の無償化を目指しているところではあるが、現段階において、財源や制度設計の部分が不明確であり、実施に際しては非常にタイトなスケジュールの中で対応する必要があります。 人口減少により以上児の入所数が減少する一方、年々希望者が増加する未満児保育とのバランスを見極めながら、正しい事務処理を心掛ける必要があります。平成27年度から子ども子育て支援新制度が施行され、入所園児の審査、運営費の支払いなど事務処理が増加しているため正確な事務処理を心掛ける必要があります。

1年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保護者の就労や疾病等により、家庭で保育を受けられない児童への教育・保育サービスの提供により、子育てと就労等の両立を支援する目的で、民間保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業所へ教育・保育を委託し、入所児童に基づく施設型給付費の支払い（毎月）を行います。 施設型給付費により安心して子育てができる環境整備等の充実を図ります。 市外での就労や里帰り出産等の理由により、市外の市町村で保育サービスの提供が必要な場合、広域入所による施設型給付費を支弁します。 今年の10月から国の制度のもと、保育所、認定こども園などの利用料の無償化がスタートする予定です。	民間保育所運営費	2,756,434
		認可外保育施設利用者給付費	8,436
		公立保育所広域入所運営費	9,769
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 実績	平成30年度 計画	令和元年度 計画	令和2年度
	民間保育所数	園	24	25	26	
	民間保育所に入所している児童数	人数	31,643	32,283	31,784	
	広域入所委託児童数	人数	149	160	160	

1年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,774,639	（国）民間保育所負担金（１/２）　1,110,320千円 （県）民間保育所負担金（１/４）　578,855千円 （県）保育料負担軽減事業補助金　17,206千円 （そ）民間保育所保護者負担金（現年度分）　298,362千円 （そ）民間保育所保護者負担金（過年度分）　1,000千円 （そ）公立保育所保護者負担金　1,313千円
	国庫支出金	1,110,320	
	県支出金	596,061	
	地方債	0	
	その他	300,675	
	一般財源	767,583	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,764,870 / 0	民間保育所運営費
2	1	3	2	5	10	2	9,769 / 0	公立保育所広域入所運営費
3								
4								
5								
6								
7								